

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 7月20日更新

事務事業名		御代志地区土地区画整理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康				所属部	都市建設部	課長名	坂本 浩成
	施策	23 計画的な土地利用の推進				所属課	土地区画整理室	担当者名	合林 利晃
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成				所属班	土地区画整理班	(内線)	5272
予算科目		会計一般	款8	項4	目7	事業連番11743	根拠法令	土地区画整理法、都市計画法等	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 30 ~ 9 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	本市における交通の中心となる御代志駅や国道387号のほか地域医療・文教施設等の公的機能が集積している御代志地区において、土地区画整理事業を展開することにより、駅周辺の交通結節機能の向上や各種道路網の整備とともに、生活サービス機能の向上を目指した商業施設や集合住宅等が立地可能な大街区を創出を図る。これにより計画的な市街地を形成し、合志市の顔としての拠点づくりを目指す。
【業務の流れ】	土地区画整理事業の基本的な流れとしては次のとおりとなる。 ①企画・調査、②都市計画、③事業計画、④換地設計、⑤仮換地指定、⑥移転・工事、⑦換地処分、⑧清算
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費等
【意見や要望】	渋滞解消や生活サービスの向上のため早期の事業実施を望む声がある一方で、道路整備に伴う家屋移転等に対し後ろ向きな意見もある。事業への理解を得ていただくための住民説明会を都度行っており、関係権利者の意見や要望は変遷している状況である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 意向調査にて市への土地売却を希望されている方を中心に用地の先行買収(減価買収)を行ない、また、9月には土地開発基金を活用して国有地(菊池恵楓園敷地)の一部買収を行なった。また、これらに並行して、事業に支障となる物件等の調査を実施し移転交渉を進めたほか、熊本電鉄や再春医療センター等の関係機関との協議を実施した。 【基準に達しなかった理由】 移転補償に不測の日数を要し、年度内完了が困難になったことから、未完了分について翌年度に繰り越したため(繰越明許費: 339,100千円)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 支障物件に係る移転補償、業務委託(建物調査・各種測量設計等)及び公共施設整備工事、地元説明会、土地区画整理審議会、国・県などとの関係機関協議のほか、土地開発基金を活用した用地買収等を予定している。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) %	予算の主な増減の理由
→ ア 事業進捗率	%	公共施設の整備に係り必要となる移転補償費・工事請負費等の増
→ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
御代志地区における土地利用		→ ア 仮換地指定率 %
→ イ		→ イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
地域の特性にあった土地利用がなされる		→ ア 創出した大街区のうち土地の利活用がなされている割合 %
→ イ		→ イ
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 9年度
地域の計画的な市街化に伴い、創出する大街区における生活サービス施設等の充実が必要となることから成果指標を設定した。 次年度の目標値については、施工が完了していないことから使用収益が開始できないため0として設定している。		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標		ア イ	%		2.9 14.4	21.5	45.2	61	73.4	81	
② 対象指標		ア イ	%		0	0	20	40	60	80	
③ 成果指標		ア イ	%		0	0	0	0	25	50	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円			127,060	98,175	190,960	100,600	69,300	56,100
		都道府県支出金	千円			10,000	86,000	90,000	185,000	134,000	
		地方債	千円			150,600	259,380	489,400	136,100	106,800	89,600
		その他	千円		25	10		88			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		3,274	50,793	56,526	87,387	120,300	116,900	115,300
	(A) 事業費計	千円		3,299	338,463	500,081	857,835	542,000	427,000	261,000	
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人		4	4	5	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間		5,310	6,600	6,294	10,000	10,000	10,000	10,000
	(B) 人件費計		千円		20,932	26,294	24,943	39,840	39,840	39,840	39,840
トータルコスト(A)+(B)		千円		24,231	364,757	525,024	897,675	581,840	466,840	300,840	

事務事業名	御代志地区土地区画整理事業	所属部	都市建設部	所属課	土地区画整理室
-------	---------------	-----	-------	-----	---------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度的事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 事業計画書に基づく進捗管理を行っており目標達成はできると考える。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 区画整理事業自体や特に大街区の創出について公民連携等を推進することで、大規模デベロッパー等民間事業者の積極的な参入が考えられ、さらなる土地の利活用が図られる可能性があり、成果向上の余地はあるといえる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 御代志地区の土地区画整理事業に特化した事業であり類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業計画書に基づく事業費を計上しており削減の余地はないが、交付金・補助金・起債等を最大限活用し、財政負担の軽減に努める。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業に対して十分な人員が確保できているわけではなく必要最小限の人件費である。削減の余地はないと考える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 新市建設計画で基本施策として定義されており、快適な都市基盤の整ったまちづくりを創出するもので、市の経済政策でもあることからその効果は市全域に及び公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 御代志地区の土地区画整理事業については、減価補償地区での事業であり、公共団体での施行しかできない。役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和2年度からの駅前広場及び都市計画道路の整備着工に向け、土地の先行買収及び支障建物の移転交渉を進めた。住民との個別交渉により事業への認知度も向上してきていると考える。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
今後も関係権利者・機関等との協議や公民連携の推進に努め、円滑な事業展開を図っていく。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策